

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等(事業の内容、目的等)	H27	H28	H30目標値	現在評価	主な増減理由等(H27からH28年度分の増減について)
								★:前年比度増 ★★:目標達成	
早期発見・早期支援体制の整備									
1	乳幼児健康診査受診率(1歳6ヶ月児) ※資料2-②p1	地域保健課	受診率(%)	市町村が実施する乳幼児健康診査の受診率の向上により、乳幼児期からの早期発見、早期支援につながる。	88.1	90.5	93.3	★(+2.4)	支援を要する児や子育て家庭を把握し、支援機関へつなぐ機会として重要であることから、市町村では関係機関とも連携し受診率向上に取り組むと共に、各母子保健事業を通しての確認や未受診児訪問や等も行っている。
1	乳幼児健康診査受診率(3歳児) ※資料2-②p1	地域保健課	受診率(%)	同上	85.0	87.2	90.3	★(+2.2)	同上
7	乳幼児健診事後教室の実施状況 ※資料2-②p2	地域保健課 障害福祉課(発センター)	市町村数(団体)	乳幼児健診事後教室は、乳幼児健診後の発達が気になる子のフォローや早い段階での支援開始を目的とし、市町村が主体的に実施しているもので、設置数をあげるにより、より地域での早期支援体制の構築につながる。	19	19	22		事後教室実施終了自治体2(27年度:南城市、28年度:与那原町) 事後教室終了理由:①南城市は、参加者が少なかったことや月1回の事後教室よりも、週2回~3回の支援ができる親子通園がよいとのニーズがあったため統合している。 ②与那原町は、利用者が少なく就園率が高いとのことで、保健師が対応するよりも保育士の目線で対応する方がよいとの判断で、事後教室を終了した。また、在宅のお子さんについては、保健師が巡回支援をする等の対応を行っている。 開始自治体1(28年度:浦添市)

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等(事業の内容、目的等)	H27	H28	H30目標値	現在評価	
								★:前年比度増 ★★:目標達成	主な増減理由等 (H27からH28年度分の増減について)
11	発達障害者支援センター運営事業による研修等(累計) ※資料2-②p3	障害福祉課(発センター)	延べ受講者数(名)	主催研修及び共催研修、講師派遣等による研修の実施により、支援者の資質向上を図る。	6,055	7,774	6000 (5年・累計)	★★	<ul style="list-style-type: none"> ・共催研修の増加 ・離島開催研修の実施 ・事業所向け講師派遣の増加 参考: 主催・共催研修 H27年度:12件、延べ1,444名 H28年度:36件、延べ1,955名 講師派遣 H27年度:157件、4,611名 H28年度:158件、延べ5,819名
12	障害児等療育支援事業 ※資料2-②p3	障害福祉課	箇所数(所)	在宅の障害児等が身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。	9	9	10		・前年度、同数。平成29年度は、宮古圏域で事業所が2増となっている。(11箇所:北部1箇所、中部2箇所、南部4箇所、宮古3箇所、八重山1箇所)
16	親子通園の実施状況 ※資料2-②p4	障害福祉課(発センター)	設置箇所数(所)	発達に遅れがある子に対して、早期の療育支援を行うとともに、育児に関する不安を保護者とともに考える子育て支援を目的としている。	20	21	22	★(+1)	H28年度より、atelierみるく(那覇市)が親子通園実施
21	私立幼稚園特別支援教育補助事業 ※資料2-②p5	子育て支援課	箇所数(園)	障害児の受入に要する経費に対する補助を実施することにより、幼稚園の負担を軽減し、発達障害児を含む障害児の就園の促進を図る。	12	8	16		障害児の就園数が減少したことに伴う減
22	幼児教育政策プログラムの策定率(黄金っ子応援プラン) ※資料2-②p5	義務教育課	策定率(%)	市町村における幼児教育政策プログラムの策定を支援し、特別支援教育の充実を図ることや、総合教育センターにおいて、特別支援教育研修会を実施し、理解と支援方法の向上を図る等の取組を行う。	41.5	34.1	100		黄金っ子応援プランの完成が平成27年3月であったため、次期計画策定の見直しが行われているため。

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等(事業の内容、目的等)	H27	H28	H30 目標値	現在評価	主な増減理由等 (H27からH28年度分の増減について)
								★:前年 比度増 ★★:目 標達成	
23	保幼小合同 研修会開催 状況(年間) ※資料2- ②p5	義務教 育課	回数 (回)	保育所、幼稚園、小学校 合同の研修会を開催する ことにより、保幼小連携の 推進を図る。	3	3	5		前年度同数。 平成28年度は、沖縄型幼児教育推進事 業実施市町村が1市(豊見城市)のみで、 研修会回数を増やすことができなかつ た。
29	市町村要保 護児童対策 地域協議会 の設置状況 ※資料2- ②p7	青少 年・子 ども家 庭課	市町村 数 (団体)	要保護児童対策地域協議 会への参加により、情報交 換及び支援内容に関する 協議を行うことや、未設置 の市町村に対する設置の 働きかけや、既設置市町 村に対しての運営支援を 強化し、協議会の活用を 図る。	41	41	41	★★	・目標数値達成
30	子ども・若 者総合相談 センター事 業 ※資料2- ②p7	青少 年・子 ども家 庭課	設置箇 所数 (所)	ニート、ひきこもり、不登校 等、社会生活を円滑に営 む上での困難を有する子 ども・若者を支援するた め、子ども・若者育成支援 推進法に基づき、子ども・ 若者総合相談センターを 設置し、支援する。	1	1	1	★★	・目標数値達成

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等 (事業の内容、目的等)	H27	H28	H30 目標値	現在 評価	主な増減理由等 (H27からH28年度分の増減について)
								★:前年 比度増 ★★:目 標達成	
相談支援及び発達支援、関係機関との連携									
49	圏域別研修等事業(累計) ※資料2-②p12	福祉事務所	回数(回)	各圏域福祉保健所が、圏域の課題や実状を踏まえ発達障害児(者)支援者等の資質向上や発達障害支援に関する内容の研修等を実施し、支援体制整備を図ることを目的とする。	7 (単年度)	15 (単年度)	50 (5年・累計)	★ (+8)	<p>開催回数【15回:5圏域合計】</p> <p>【北部】(全6回/参加者延べ103名/参加保護者数:7名)</p> <p>○ペアレント・プログラムの活用 保護者及び療育・教育部会の構成員や北部圏域市町村の支援者を対象に同プログラムを実施した。</p> <p>【中部】(1回/130名) 知的障がい・発達障がいのある人のためのトラブルシューター養成セミナー基礎コース in 中部</p> <p>【南部】(1回/74名) 新サポートノートえいぶるに関する研修会 対象者:市町村職員、特支教育支援コーディネーター、保健師、相談支援事業所相談員等、就労系事業所支援員等</p> <p>【宮古】(2回/82名) ①宮古圏域発達障害児(者)支援者研修 ②「一家族支援の充実に向けて」</p> <p>【八重山】(計5回/149名) ①「発達障がい者の就労支援について」(1回/41名) ②「知的障がい・発達障がいのある人のためのトラブルシューター養成セミナー基礎コース in 八重山」(1回/53名) ③新サポートノートえいぶるに関する研修会(3回/55名)</p>
63	個別の教育支援計画の策定率 ※資料2-②p15	県立学校教育課	策定率(%)	障害のある児童生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくため、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的として作成されるもの	86.8	86.3	100		・いくつかの学校において支援計画を作成する必要がなくなった事による減

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等(事業の内容、目的等)	H27	H28	H30 目標値	現在評価	主な増減理由等 (H27からH28年度分の増減について)
								★:前年 比度増 ★★:目 標達成	
68	特別支援教育指導資料集作成状況(累計) ※資料2-②p16	県立学校教育課	作成数(冊)	障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用出来る指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を目的とする。	1	1	5		・毎年1冊作成を継続
69	高等学校への特別支援教育支援員の配置 ※資料2-②p17	県立教育課	配置数(名)	生活支援、学習支援を必要とする生徒が在籍する県立高等学校へ特別支援教育支援員を配置し、高等学校における特別支援教育の充実を図る。	33	43	22	★★	・目標数値達成
72	情緒障害児短期治療施設の設置(児童心理治療施設) ※資料2-②p17	青少年・子ども家庭課	設置箇所数	心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている児童を、短期間入所もしくは通所により、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療や、その家族への支援を行うことを目的とする。	0	0	1		・平成29年6月22日工事着工 ・平成30年4月開設予定
80	障害児職業自立推進による訪問企業数(年間) ※資料2-②p19	県立学校教育課	企業数(社)	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施や、就労キャンペーンのための企業訪問を実施する。	6	6	6	★★	・目標数値達成
成人期・就労支援									
89	障害者実雇用率(目標値を法定雇用率で設定) ※資料2-②p21	雇用政策課	雇用率(%)	従業員数が50人以上の事業主に対し、従業員数(短時間労働者を含む)の一定比率を障害者とするように義務づけており、民間では2.0%(除外率調整後の常用労働者数に対する障害者の比率)、国や地方では2.2%と定められている。	2.29	2.34	2.0	★★	・目標数値達成

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	概要等(事業の内容、目的等)	H27	H28	H30目標値	現在評価	主な増減理由等(H27からH28年度分の増減について)
								★:前年比度増 ★★:目標達成	
103	県自立支援協議会(就労支援部会)の開催(年間) ※資料2-②p26	障害福祉課	回数(回)	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の成人期支援の充実を図る。	1	1	2		各圏域自立支援連絡会議の状況等を踏まえ、年1回の開催となっているが、目標達成できるよう検討していきたい。
医療体制整備									
110	子どもの心の診療ネットワーク事業 ※資料2-②p25	地域保健課	箇所数	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、拠点病院を中核とし、地域の医療機関並びに関係機関と連携した支援体制の構築を図ることを目的とした事業であり、医療機関や関係機関とのネットワーク構築に向けた取組を図る。	1	3	5	★(+2)	宮古・八重山圏域とのTV会議システムによる症例検討会や、各県立病院で対処出来なくなった重篤患者を受け入れる「離島患者枠」を拠点病院が設けたことにより、外来を受け入れやすくなった。
112	発達障害児(者)支援協力医療機関数 ※資料2-②p26	障害福祉課(発センター)	医療機関数(機関)	発達障害の診療を行っている医療機関リストを作成することにより、医療機関の相互協力の推進と、発達障害児(者)や支援者に対し情報提供を行う	29	30	25	★★	南部圏域(27年度:7増/2減、28年度:3減) 八重山圏域(27年度:1増) 宮古圏域(28年度:1増)
普及啓発									
120	情報発信、普及啓発等に関する研修(累計) ※資料2-②p27	障害福祉課(発センター)	回数(回)	毎年度「世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間」を活用し、発達障害理解に向けた普及啓発の取組を積極的に推進する。	1	7	5	★★	市民向け講座への講師派遣依頼増加 参考: ・啓発イベント;2件 ・講師派遣(啓発講演会)件数;5件 受講者数;190名
					計			12	平成27年度前年度比プラス又は達成した項目数は、22項目中12項目。